

平成29年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成29年2月3日

上場取引所 東

上場会社名 兼松株式会社

コード番号 8020 URL <http://www.kanematsu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 下嶋 政幸

問合せ先責任者 (役職名) 主計部長

(氏名) 大塚 岳史

TEL 03-5440-8111

四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	800,300	△0.3	15,213	10.8	14,016	5.1	8,855	△1.9	7,272	△4.0	12,772	47.7
28年3月期第3四半期	802,356	—	13,727	—	13,332	—	9,025	—	7,574	—	8,650	—

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円	銭	円	銭
29年3月期第3四半期	17.28	—	17.28	—
28年3月期第3四半期	18.00	—	18.00	—

(注)「売上高」は、日本の会計慣行に従い、当連結グループが当事者として行った取引額および当連結グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。

「営業利益」は、要約四半期連結純損益計算書における「営業活動に係る利益」を示しております。

「基本的1株当たり四半期利益」および「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	482,179	—	129,716	—	100,606	—	20.9	—
28年3月期	443,592	—	120,706	—	91,599	—	20.6	—

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
28年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
29年3月期	—	3.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	1,150,000	8.9	22,000	17.2	20,000	10.4	10,000	11.6	23.77	—

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

「売上高」は、日本の会計慣行に従い、当連結グループが当事者として行った取引額および当連結グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。

「営業利益」は、要約四半期連結純損益計算書における「営業活動に係る利益」を示しております。

「基本的1株当たり当期利益」は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」を基に算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	422,501,010 株	28年3月期	422,501,010 株
29年3月期3Q	1,605,378 株	28年3月期	1,723,802 株
29年3月期3Q	420,805,511 株	28年3月期3Q	420,811,188 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想ならびに将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当連結グループが入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当連結グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により本資料に記載されたものと大きく異なる可能性があることにご留意ください。なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	3
3. 要約四半期連結財務諸表	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
要約四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
要約四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
(企業結合等関係)	12
(重要な後発事象)	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2016年4月1日～12月31日)の世界経済は、米国においては個人消費を中心に緩やかな景気拡大が続きました。また、中国やアジア・新興国においても減速感はあるものの成長を維持しました。

わが国経済は、個人消費の低迷が続く中、政府の経済政策や日銀の金融政策の効果が下支えし、緩やかな回復基調で推移しましたが、英国の欧州連合(EU)離脱問題や米国の新政権による経済への影響等、依然として先行き不透明な状況が継続しています。

このような環境のもと、当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は、次のとおりとなりました。

連結収益は、前年同期比137億19百万円(2.7%)減少の4,937億44百万円となりました。売上総利益は、前年同期比81億37百万円(12.9%)増加の713億82百万円となりました。営業活動に係る利益は、販売費及び一般管理費の増加やその他収益・費用の悪化がありましたが、売上総利益の増加に伴い、前年同期比14億86百万円(10.8%)増加の152億13百万円となりました。また、持分法による投資損益の悪化等の結果、税引前四半期利益は、前年同期比6億84百万円(5.1%)増加の140億16百万円となり、親会社の所有者に帰属する四半期純利益は、前年同期比3億2百万円(4.0%)減少の72億72百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

## ① 電子・デバイス

ICTソリューション事業は、製造業向け取引が順調に推移しました。また、モバイル事業は、堅調に推移する一方で、半導体部品事業は、苦戦しました。

その結果、電子・デバイスセグメントの収益は前年同期比119億62百万円増加の1,812億92百万円、営業活動に係る利益は23億96百万円増加の91億12百万円となりました。

## ② 食料

食品事業は、堅調に推移しました。また、畜産事業は、市況の回復を受け、前年度の落ち込みから回復しました。一方、食糧事業は、国内販売価格の下落により苦戦しました。

その結果、食料セグメントの収益は前年同期比44億72百万円増加の1,713億68百万円、営業活動に係る利益は7億83百万円増加の22億18百万円となりました。

## ③ 鉄鋼・素材・プラント

プラント事業は、工作機械・産業機械関連取引が堅調に推移しました。一方、鉄鋼事業は、原油価格の低迷により主力の油井管事業が苦戦しました。また、エネルギー事業は、市況の低迷により苦戦しました。

その結果、鉄鋼・素材・プラントセグメントの収益は前年同期比172億68百万円減少の926億87百万円、営業活動に係る利益は13億79百万円減少の12億30百万円となりました。

## ④ 車両・航空

車両・車載部品事業は、順調に推移しました。一方、航空・宇宙事業は、航空機部品取引が端境期のため減益となりました。

その結果、車両・航空セグメントの収益は前年同期比130億43百万円減少の391億65百万円、営業活動に係る利益は7億88百万円減少の18億88百万円となりました。

## ⑤ その他

収益は前年同期比1億60百万円増加の92億円31百万円、営業活動に係る利益は4億17百万円増加の7億13百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産、負債および資本の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比385億87百万円増加の4,821億79百万円となりました。

有利子負債については、前連結会計年度末比27億34百万円減少の1,341億33百万円となりました。そこから現預金を差し引いたネット有利子負債は、前連結会計年度末比148億42百万円増加の636億55百万円となりました。

資本のうち、親会社の所有者に帰属する持分については、親会社の所有者に帰属する四半期純利益による利益剰余金の積上げや、株価上昇によるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の増加等により、前連結会計年度末比90億7百万円増加の1,006億6百万円となりました。

その結果、自己資本比率は20.9%、ネット有利子負債資本倍率（ネットDER）は0.6倍となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比178億55百万円減少の696億11百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、営業収入の積上げ等により、27億34百万円の収入（前年同期は196億35百万円の収入）となりました。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、兼松テレコム・インベストメント㈱による㈱ダイヤモンドテレコムとの吸収合併に対する対価として現金を交付したこと等により、142億16百万円の支出（前年同期は27億70百万円の支出）となりました。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払や借入金の返済等により、62億51百万円の支出（前年同期は132億63百万円の支出）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の連結業績予想につきましては、2016年11月2日公表の連結業績予想から変更はありません。

なお、上記の予想は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

## 3. 要約四半期連結財務諸表

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2016年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2016年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	87,466	69,611
営業債権及びその他の債権	163,540	186,263
棚卸資産	80,195	85,910
その他の金融資産	2,596	5,490
その他の流動資産	12,776	21,359
流動資産合計	346,574	368,635
非流動資産		
有形固定資産	26,883	28,032
のれん	4,631	6,536
無形資産	8,083	21,847
持分法で会計処理されている投資	7,420	5,601
営業債権及びその他の債権	460	523
その他の投資	31,535	36,809
その他の金融資産	5,441	5,339
繰延税金資産	9,084	4,934
その他の非流動資産	3,477	3,917
非流動資産合計	97,017	113,543
資産合計	443,592	482,179

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2016年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2016年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	142,143	168,563
社債及び借入金	61,989	68,157
その他の金融負債	7,129	7,485
未払法人税等	2,274	972
引当金	31	11
その他の流動負債	19,465	25,529
流動負債合計	233,034	270,719
非流動負債		
社債及び借入金	74,877	65,976
その他の金融負債	6,679	6,396
退職給付に係る負債	6,024	6,817
引当金	1,272	1,389
繰延税金負債	297	538
その他の非流動負債	699	625
非流動負債合計	89,851	81,743
負債合計	322,885	352,463
資本		
資本金	27,781	27,781
資本剰余金	26,463	26,797
利益剰余金	29,103	33,791
自己株式	△235	△216
その他の資本の構成要素		
在外営業活動体の換算差額	2,912	2,802
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	6,967	9,643
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△1,393	6
その他の資本の構成要素合計	8,486	12,451
親会社の所有者に帰属する持分合計	91,599	100,606
非支配持分	29,107	29,109
資本合計	120,706	129,716
負債及び資本合計	443,592	482,179

## (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年12月31日)
収益	507,463	493,744
原価	△444,217	△422,361
売上総利益	63,245	71,382
販売費及び一般管理費	△51,330	△55,958
その他の収益・費用		
固定資産除売却損益	△50	489
固定資産減損損失	△205	△144
その他の収益	2,938	950
その他の費用	△870	△1,506
その他の収益・費用合計	1,812	△210
営業活動に係る利益	13,727	15,213
金融収益		
受取利息	375	314
受取配当金	628	800
その他の金融収益	6	—
金融収益合計	1,010	1,115
金融費用		
支払利息	△1,807	△1,716
その他の金融費用	△68	△126
金融費用合計	△1,875	△1,842
持分法による投資損益	469	△469
税引前四半期利益	13,332	14,016
法人所得税費用	△4,306	△5,160
四半期純利益	9,025	8,855
四半期純利益の帰属：		
親会社の所有者	7,574	7,272
非支配持分	1,450	1,583
計	9,025	8,855
親会社の所有者に帰属する1株当たり 四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	18.00	17.28
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	18.00	17.28
売上高(注)	802,356	800,300

(注) 「売上高」は、日本の会計慣行に従い、当連結グループが当事者として行った取引額および当連結グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。



(要約四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年12月31日)
四半期純利益	9,025	8,855
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	605	2,749
確定給付制度の再測定	△91	△233
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△3	20
純損益に振り替えられることのない項目合計	510	2,536
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	236	108
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△970	1,360
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△151	△89
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目合計	△885	1,380
税引後その他の包括利益	△375	3,917
四半期包括利益	8,650	12,772
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	7,251	10,968
非支配持分	1,399	1,804
計	8,650	12,772

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年12月31日)
資本		
資本金		
期首残高	27,781	27,781
期末残高	27,781	27,781
資本剰余金		
期首残高	26,621	26,463
自己株式の処分	0	3
非支配株主との資本取引	△117	4
その他の増減	—	326
期末残高	26,503	26,797
利益剰余金		
期首残高	21,879	29,103
配当金	△1,683	△2,314
親会社の所有者に帰属する四半期純利益	7,574	7,272
その他の資本の構成要素からの振替額	△89	△269
その他の増減	0	—
期末残高	27,680	33,791
その他の資本の構成要素		
期首残高	14,185	8,486
在外営業活動体の換算差額	125	△109
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	625	2,719
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△983	1,399
確定給付制度の再測定	△91	△313
利益剰余金への振替額	89	269
期末残高	13,951	12,451
自己株式		
期首残高	△222	△235
自己株式の取得	△11	△3
自己株式の処分	0	22
期末残高	△233	△216
親会社の所有者に帰属する持分合計	95,682	100,606
非支配持分		
期首残高	28,771	29,107
非支配持分に対する配当金支払額	△882	△1,281
非支配持分との資本取引	138	△62
その他の増減	—	△457
非支配持分に帰属する四半期純利益	1,450	1,583
その他の資本の構成要素	△51	221
在外営業活動体の換算差額	△30	89
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	△23	50
キャッシュ・フロー・ヘッジ	3	1
確定給付制度の再測定	—	80
期末残高	29,426	29,109
資本合計	125,108	129,716
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	7,251	10,968
非支配持分	1,399	1,804
四半期包括利益合計	8,650	12,772

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期純利益	9,025	8,855
減価償却費及び償却費	2,344	2,099
固定資産減損損失	205	144
金融収益及び金融費用	864	727
持分法による投資損益(△は益)	△469	469
固定資産除売却損益(△は益)	50	△489
法人所得税費用	4,306	5,160
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	7,159	△4,259
棚卸資産の増減(△は増加)	6,042	△4,703
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	△5,223	8,579
退職給付に係る負債の増減(△は減少)	83	69
その他	277	△5,431
小計	24,667	11,223
利息の受取額	362	316
配当金の受取額	1,128	1,401
利息の支払額	△1,623	△1,528
法人所得税の支払額	△4,899	△8,677
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,635	2,734
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,646	△3,497
有形固定資産の売却による収入	267	2,486
無形資産の取得による支出	△374	△398
その他の投資の取得による支出	△3,371	△220
その他の投資の売却による収入	224	255
子会社の取得による収支(△は支出)	1,178	△12,786
子会社の売却による収支(△は支出)	△169	△6
貸付けによる支出	△661	△547
貸付金の回収による収入	733	915
その他	1,048	△416
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,770	△14,216
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減	△9,207	2,959
長期借入れによる収入	12,923	2,101
長期借入金の返済による支出	△13,967	△7,636
配当金の支払額	△1,571	△2,198
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出	△158	△30
非支配持分株主に対する配当金の支払額	△851	△1,253
その他	△430	△193
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,263	△6,251
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,600	△17,733
現金及び現金同等物の期首残高	66,485	87,466
現金及び現金同等物に係る換算差額	△187	△121
現金及び現金同等物の四半期末残高	69,899	69,611

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	電子・ デバイス	食料	鉄鋼・ 素材・ プラント	車両・航空	計			
収益								
外部顧客からの収益	169,330	166,896	109,955	52,208	498,392	9,071	—	507,463
セグメント間収益	171	1	35	0	208	57	△265	—
収益合計	169,501	166,898	109,991	52,209	498,600	9,128	△265	507,463
セグメント利益	6,716	1,435	2,609	2,676	13,436	296	△5	13,727

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流・保険サービス事業およびジオテック事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△5百万円には、セグメント間取引消去△5百万円が含まれております。

II 当第3四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	電子・ デバイス	食料	鉄鋼・ 素材・ プラント	車両・航空	計			
収益								
外部顧客からの収益	181,292	171,368	92,687	39,165	484,513	9,231	—	493,744
セグメント間収益	218	5	40	—	264	47	△312	—
収益合計	181,510	171,374	92,727	39,165	484,777	9,278	△312	493,744
セグメント利益	9,112	2,218	1,230	1,888	14,449	713	50	15,213

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流・保険サービス事業およびジオテック事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額50百万円には、セグメント間取引消去50百万円が含まれております。

兼松テレコム・インベストメント㈱による㈱ダイヤモンドテレコムとの吸収合併に係る資産の変動は、電子・デバイス部門に含まれております。詳細は、注記事項(企業結合等関係)に記載しております。

セグメント利益(営業活動に係る利益)から要約四半期連結損益計算書の税引前四半期利益への調整は、以下のとおりであります。

(単位: 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年12月31日)
セグメント利益	13,727	15,213
金融収益および金融費用	△864	△727
持分法による投資損益	469	△469
税引前四半期利益	13,332	14,016

## (企業結合等関係)

前第3四半期連結累計期間(2015年4月1日から2015年12月31日まで)において、重要な企業結合は発生しておりません。

当第3四半期連結累計期間(2016年4月1日から2016年12月31日まで)に生じた主な企業結合は次のとおりであります。

## (1) 企業結合の内容

被取得企業の名称	株式会社ダイヤモンドテレコム
被取得企業の事業の内容	移動体通信機器および関連機器の販売を中心とした情報通信事業
企業結合日	2016年4月1日
企業結合の法的形式	当社の完全子会社である兼松テレコム・インベストメント株式会社による株式取得(2016年4月1日付で被取得企業を吸収合併し、株式会社ダイヤモンドテレコムに社名変更)
結合後企業の名称	株式会社ダイヤモンドテレコム
取得した議決権比率	100.0%

## (2) 企業結合を行った主な理由

当連結グループにおけるモバイル事業は、当社の完全子会社である兼松コミュニケーションズ株式会社(以下「兼松コミュニケーションズ」という。)を中心に展開し、携帯電話販売代理店業界において上位のシェアを占める中核事業の一つとなっており、当連結グループの中期ビジョンである「VISION-130」でも主要重点分野の一つとして位置付けております。

一方、株式会社ダイヤモンドテレコム(以下「ダイヤモンドテレコム」という。)は、1994年に三菱電機株式会社の完全子会社として設立されて以来20年以上にわたり携帯電話販売事業を行っており、日本全国に国内有数のキャリア認定ショップを保有しております。今回のダイヤモンドテレコム取得の結果、両社を合わせた当連結グループの販売台数は業界トップクラスとなり、携帯電話販売代理店業界におけるプレゼンスの大幅向上が見込まれております。

また、ダイヤモンドテレコムが当連結グループに加わることにより、兼松コミュニケーションズが保有するキャリア認定ショップと補完しあう全国的な優良店舗網の構築、人材・ノウハウの共有によるサービスの高度化、両社の経営効率化を推進することが可能となり、当連結グループとして、シナジーを実現できると考えております。

## (3) 被取得企業の取得原価およびその内訳

被取得企業の取得原価	17,400百万円(現金を対価とする)
------------	---------------------

## (4) 取得関連費用の金額およびその表示科目

当該企業結合に係る取得関連費用は168百万円であり、前連結会計年度の連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しております。

## (5) 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

項目	金額
支払対価の公正価値	17,400百万円
現金及び現金同等物	4,613
営業債権	12,828
棚卸資産	1,212
その他の流動資産	351
有形固定資産	736
のれん(※)	1,635
無形資産	13,930
その他の非流動資産	764
流動負債	△17,746
非流動負債	△925
合計	17,400

※のれんの内容は主に超過収益力および既存事業とのシナジー効果です。また税務上損金算入を見込んでいるのれん金額は12,918百万円です。

## (6) 企業結合によるキャッシュ・フローへの影響

取得原価の支払	△17,400百万円
企業結合日に受け入れた現金及び現金同等物	4,613
子会社株式の取得による支出	△12,786

(7) 要約四半期連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間  
2016年4月1日から2016年12月31日までの業績が含まれております。

## (8) 取得日以降の損益情報

収益	20,176百万円
四半期純利益	△40

なお、期首における企業結合のため、プロフォーマ情報はありません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。